

株主メモ

- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- 同送付先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)
- 同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店
○株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ
信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承
っております。
電話 (通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)
0120-684-479 (大阪証券代行部)
インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 基準日
定時株主総会関係 3月31日
配当金受領株主確定日 3月31日および中間配当金の支払を行なうときは
9月30日
- 公告方法 電子公告の方法により行ないます。ただし、電子公告に
よることができない事故その他のやむを得ない事由が生
じた場合には、日本経済新聞に掲載して行ないます。
公告掲載URL (<http://www.frontech.fujitsu.com/ir/kk/>)

第92期中間報告書

平成18年4月1日から平成18年9月30日まで



富士通フロンテック

ホームページ
<http://www.frontech.fujitsu.com/>

富士通フロンテック株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

また、平素は当社グループに対し、格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成18年9月30日をもって、第92期中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）を終了いたしましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰などによる先行き不透明感が残る一方で、企業収益の改善や雇用環境の好転も見られ、全般的には緩やかな回復基調で推移いたしました。

そのような環境のなかで、当社グループは、ATM・POSなど主力製品で新機種の拡販に努めましたほか、手のひら静脈認証、RFIDなど先進技術を活かしたソリューションビジネスを展開いたしました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、韓国で新紙幣発行に伴うATMの改造・リプレースの動きが活発化し、国内でもサービスビジネスが拡大したことなどから、連結受注高50,299百万円（前年同期比12.5%増）、連結売上高42,134百万円（同6.1%増）を計上いたしました。損益につきましては、国内金融システムの大口需要減少に加え、新製品開発や品質強化に向けた費用増加などを主因に、連結営業損失153百万円、連結経常損失794百万円、連結中間純損失503百万円となりましたが、売上高の確保に努め、「ものづくり革新活動」を継続するなど経営全般の効率化を進めました結果、期初計画を上回ることができました。

なお、年度を通じては前年を超える黒字を見込んでおり、株主の皆様への中間配当金につきましては、平成18年10月24日開催の取締役会において、1株につき6円とし、支払開始日を同12月1日とさせていただきますので、併せてご報告申し上げます。

今後とも、お客様志向の視点のもと、最先端の技術で人とITをつなげる製品やサービスを提供するとともに、健全な成長と体質の強化に努め、ユビキタス時代を担う企業として社会に貢献してまいりたい所存であります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ倍旧のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年11月



代表取締役社長 **海老原 光博**

金融システム部門

金融システム部門につきましては、金融機関におけるセキュリティ強化対応の本格化に加え、当連結会計年度後半よりATMの更改時期を迎えることから、需要は高まりつつあります。また、韓国で新紙幣発行に伴うATMおよび関連ユニットの改造・リプレースに向けた動きが活発化しております。

そのような状況のなか、需要の増加に対応するため、新製品の投入や開発・製造態勢の整備など万全を期して取り組みました。また、セキュリティ製品の主力である手のひら静脈認証装置の拡販や、ICカードに対応するシステムインテグレーションの提供を推進いたしました。その結果、連結受注高は27,068百万円（前年同期比42.0%増）、連結売上高は20,141百万円（同10.1%増）を計上することができました。

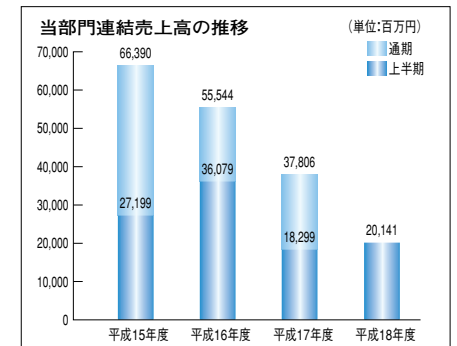
自動機関連では、主力ATMの後継機である **FACT-V model20** の量産を開始いたしました。この製品は、設計にあたり画面周りに手のひら静脈認証装置やICカードなどユニットの増設を行ないやすくした「ドレスチェンジ」の発想を採り入れるなど、拡張性を向上させており、順調な実績をあげております。また、ATMアウトソーシングサービスの拡大に伴い、店舗向けATMの売上が伸びました。営業店端末では、地方銀行を中心にシステムの更改が始まり、積極的な営業を展開いたしました。

公営競技関連では、トータルデータ端末が次期システム更改までの端境期にありますが、改造など需要の掘り起こしに努め、実績に寄与しております。

ATMユニット関連では、韓国における新紙幣の発行にあわせ、ユニットの改造や新機種の投入を進め、大幅に売上が増加いたしました。



金融機関向けシステム（FACT-V model20）



流通システム部門

流通システム部門につきましては、2000年問題を契機に導入されたPOSシステムの更新が本格化してきております。また、非接触ICカードによる電子マネーやクレジット決済の普及が急速に進んでおり、これに対応したシステムの需要が高まりつつあります。

このような状況のもと、徹底したコストダウンを図るとともに新製品のラインナップ拡充に努めましたが、企業間競争に伴う価格の低下に加え、モバイル端末などで前年同期に大型案件の売上が集中したことから、連結受注高は8,267百万円（前年同期比5.5%減）、連結売上高は7,911百万円（同4.4%減）となりました。

POSシステム関連では、汎用POSターミナルの後継機として、量販店・専門店・外食産業など幅広い業態に対応したTeamPoS3000と、量販店向けのパッケージソフトウェアGlobalSTOREⅢの拡販を積極的に推進し、順調に売上が伸長しております。また、新型のカラー液晶タッチパネル端末infotouch1300を、POSシステムのラインナップに加えしました。この製品は、お客様が店舗などで直接画面を操作して情報の入力や取得を行なうKIOSK端末としても利用できるなど、用途の幅を広げております。

海外で培ったノウハウと実績をもとに、国内の利用環境に最適化して発売いたしましたセルフチェックアウトシステム*1は、市場の関心の高まりとともに多数の引合いをいただいております。

モバイル端末関連では、無線を内蔵したPDA*2タイプのハンディターミナルMultiPadが堅調に推移しております。

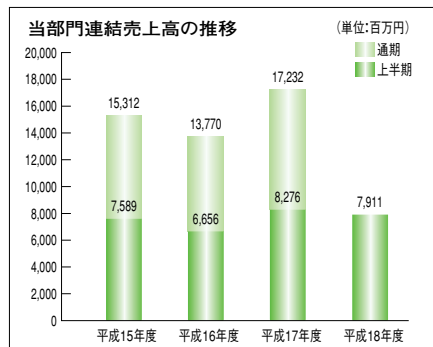
平成18年1月の総務省令改正により、本格的な実用化のフェーズに入ってきたUHF帯RFIDの分野では、通信距離や一括読取り率を評価するための機器およびソフトウェアなどをセットにしたUHF帯RFID評価キット（一括読取り）を発売するなど、お客様のニーズに対応する製品の拡充を図っております。

*1 セルフチェックアウトシステム：
来店した顧客が商品のレジ登録、代金支払などの操作を店員の介在なくセルフサービスで行なう仕組みを実現するシステム。

*2 PDA（Personal Digital Assistance）：
個人用の携帯情報端末。手のひらサイズで、パソコンの持つ機能のいくつかを搭載したもの。



infotouch 1300



産業・公共システム部門

産業・公共システム部門につきましては、中国・韓国など海外の空港向けフライト表示装置や国内向け中古車せりシステムなど一部で需要が上向いてきているものの、引き続き市場は低調に推移いたしました。当中間連結会計期間は、前年同期に比べ公営競技向けの表示装置など大型案件が減少し、受注環境は厳しい状況にありましたが、一層のコストダウンの推進とビジネス分野を絞った集中的な営業展開により業績維持に努めました結果、連結受注高は3,961百万円（前年同期比8.1%増）、連結売上高は2,632百万円（同4.2%減）となりました。

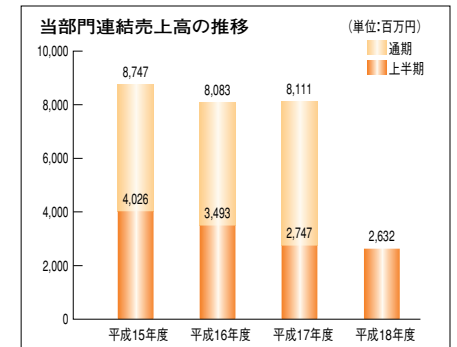
当部門の表示分野では、情報システム関連で中古車せり会場向けシステムが、売上に寄与しております。公営競技関連では、オッズや実況放送など3種類の画像を同時に表示できる大型プロジェクター映像装置を納入し、ファンサービスの向上を実現しております。また、在席投票端末や着順制御システムなどを多数ご採用いただきました。

このほか、交通関連では列車行先表示装置、スポーツ関連では公営野球場向けスコアボード、医療関連では外来状況・投薬案内表示システムなどが、それぞれ実績をあげております。

工機分野では、自動車関連などの金型ビジネスが堅調に推移いたしましたほか、半導体業界を中心に高精度切削加工部品の売上が伸長いたしました。いずれも永年の実績に裏打ちされた匠の技術が高い評価をいただいております。安定した成果に結びついております。



野球場向けLEDスコアボードシステム



ソフト・サービス部門

ソフト・サービス部門につきましては、e-文書法の施行に伴い、セキュリティ、イメージ処理などの技術を採用したシステムの需要が増加しております。また、TCO*低減のニーズのもと、POSのヘルプデスクやATM関連など運用サービスへの関心が高まっております。

このような状況のもと、文字認識技術をはじめ、独自のノウハウを活かした信頼性の高いシステムの開発・拡販を推進したほか、設備の増強や態勢の整備を行ない、きめ細かなソリューションの提供とサービスの充実に努めました。その結果、連結受注高は、11,001百万円（前年同期比16.9%減）となり、富士通㈱からの事業移管などを主因に受注が集中した前年同期には及びませんでした。連結売上高は、サービスビジネスが拡大したことなどから11,449百万円（同10.3%増）を計上することができました。

主な実績といたしまして、ソリューション分野では、e-文書法に対応し、電子署名・暗号化などのセキュリティ技術を組み合わせることで原本性を確保した電子ファイリングシステムパッケージセキュアファイリングAEの拡販を積極的に推進いたしました。また、営業店向けのイメージワークフロー処理パッケージITF-Lを発売するなど、パッケージビジネスの拡大を図りました。

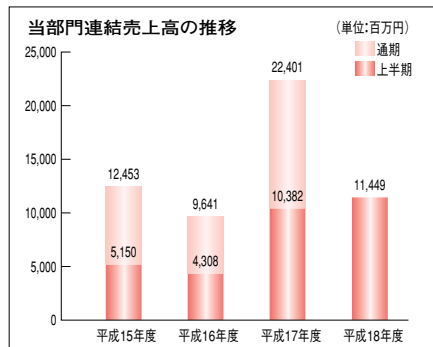
このほか、UHF帯RFIDタグの技術を応用した重要物品管理ソリューションを商品化し、提供を開始いたしました。

サービス分野では、金融機関向けATMアウトソーシングサービスがご好評いただき、導入実績が大幅に伸展いたしました。また、ATMの設置を希望するお客様（設置店）に対し、銀行に代わり無人出張所の開設と運用を行なう店舗向けATMサービスにつきましても、コンビニエンスストアをはじめ、駅やスーパーマーケットなど様々な場所でご利用いただき、順調に推移しております。

* TCO（Total Cost of Ownership）：
企業が情報システムを導入・運用する際にかかる直接・間接の費用



入退室管理ソリューション



研究開発の状況

金融システム関係では、小型化により取付け自由度を高めたうえに性能を強化した第二世代の手のひら静脈認証装置PalmSecure™を開発したほか、この装置を利用したソリューションやプロダクト開発のためのSDK（ソフトウェア開発キット）を開発し、それぞれ発売いたしました。また、ICカードに対応するパッケージソフトウェアやオプション機能などの開発を積極的に推進いたしました。

オフィスや商業施設で案内や搬送などの作業支援を行なうサービスロボットenon（エノン）につきましては、本格的な実用開始を目指し、実験運用などを推進いたしております。

流通システム関係では、UHF帯RFIDの通信距離や一括読取り率の評価を行なうために必要な機器やソフトウェアに加え、専門スタッフの電話による3ヶ月間のフォローアップサポートをセットにしたUHF帯RFID評価キット（一括読取り）を製品化いたしました。

産業・公共システム関係では、富士通㈱および㈱富士通研究所と共同で開発した電子ペーパーの品質向上と早期量産化実現に向け鋭意努力を続けており、書き換え時以外は電力を必要としない特性と様々なシーンでの活用が見込める将来性の高さなどから反響を呼んでおります。

ソフト・サービス関係では、Linuxサーバに対応した金融機関向け営業店システム用イメージワークフロー処理パッケージITF-Lを開発いたしました。

設備投資の状況

当社グループは、当中間連結会計期間に総額1,607百万円の設備投資を実施いたしました。

主なものといたしまして、店舗向けATMサービス用の設備およびシステムの増強を行ないました。また、POS端末など新製品量産用の金型設備を取得いたしました。このほか、製品評価・開発設備への投資、製造態勢の拡充に向けたフィリピンの工場増築などを実施いたしました。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前年中間期 (平成17年9月30日現在)	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)	科 目	前年中間期 (平成17年9月30日現在)	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	37,780	42,362	37,890	流動負債	20,606	26,907	21,498
現金及び預金	1,651	1,821	2,252	支払手形及び買掛金	14,534	17,870	15,895
預 け 金	4,402	210	1,273	短期借入金	1,029	3,814	851
受取手形及び売掛金	15,953	23,114	20,986	未払法人税等	300	84	212
たな卸資産	13,441	14,956	11,974	未払費用	2,395	2,307	2,309
繰延税金資産	1,190	1,705	1,020	役員賞与引当金	—	18	—
そ の 他	1,144	579	392	そ の 他	2,345	2,812	2,229
貸倒引当金	△ 4	△ 25	△ 9	固定負債	4,533	3,452	4,085
固定資産	15,400	15,995	16,271	長期未払金	1,141	570	570
有形固定資産	9,193	9,656	9,470	確定拠出年金移行時未払金	1,183	922	970
建物及び構築物	3,866	3,715	3,750	退職給付引当金	2,084	1,832	2,405
機械及び装置	639	802	756	役員退職慰労引当金	116	124	139
土地	2,048	2,087	2,080	そ の 他	6	1	—
建設仮勘定	73	420	411	負債合計	25,139	30,360	25,583
そ の 他	2,565	2,630	2,472	少数株主持分	0	—	1
無形固定資産	3,828	4,196	4,409	(資本の部)			
ソフトウェア	2,712	3,334	3,420	資本金	8,457	—	8,457
のれん	—	693	—	資本剰余金	8,222	—	8,222
連結調整勘定	891	—	792	利益剰余金	11,632	—	12,082
そ の 他	224	168	196	その他有価証券評価差額金	97	—	71
投資その他の資産	2,377	2,142	2,391	為替換算調整勘定	△ 357	—	△ 243
投資有価証券	684	714	642	自己株式	△ 12	—	△ 13
繰延税金資産	1,211	970	1,281	資本合計	28,040	—	28,577
そ の 他	728	492	502	負債、少数株主持分 及び資本合計	53,181	—	54,161
貸倒引当金	△ 246	△ 34	△ 34	(純資産の部)			
繰延資産	0	0	0	株主資本	—	28,044	—
創 立 費	0	0	0	資 本 金	—	8,457	—
				資 本 剰 余 金	—	8,222	—
				利 益 剰 余 金	—	11,378	—
				自 己 株 式	—	△ 14	—
				評価・換算差額等	—	△ 47	—
				その他有価証券評価差額金	—	113	—
				為替換算調整勘定	—	△ 161	—
				少数株主持分	—	1	—
資産合計	53,181	58,358	54,161	純資産合計	—	27,998	—
				負債・純資産合計	—	58,358	—

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
売上高	39,705	42,134	85,551
売上原価	31,549	34,289	68,247
売上総利益	8,156	7,845	17,304
販売費及び一般管理費	7,324	7,998	14,861
営業利益	832	△ 153	2,442
営業外収益	149	120	368
受取利息	3	3	6
受取配当金	22	2	22
為替差益	27	65	222
雑収入	96	48	116
営業外費用	598	760	1,325
支払利息	30	28	56
固定資産廃却損	14	59	37
たな卸資産廃却損	227	392	565
退職給付積立不足等償却額	192	192	384
出向者人件費負担額	95	71	186
雑支出	38	16	94
経常利益	383	△ 794	1,485
特別利益	34	1	38
貸倒引当金戻入益	10	1	5
その他の	23	—	32
特別損失	15	3	167
投資有価証券評価損	6	—	6
事業構造改善費用	—	—	66
その他	8	3	94
税金等調整前中間(当期)純利益	402	△ 796	1,356
法人税、住民税及び事業税	270	110	513
法人税等調整額	△ 104	△ 403	13
少数株主損益	△ 0	0	0
中間(当期)純利益	235	△ 503	829

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本準備金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成18年3月31日残高	8,457	8,222	12,082	△ 13	28,748	△ 171	1	28,578
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△ 143		△ 143			△ 143
利益処分による役員賞与			△ 56		△ 56			△ 56
中間純利益			△ 503		△ 503			△ 503
自己株式の処分				△ 1	△ 1			△ 1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						124	0	124
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△ 703	△ 1	△ 704	124	0	△ 580
平成18年9月30日残高	8,457	8,222	11,378	△ 14	28,044	△ 47	1	27,998

中間貸借対照表（単独）

（単位：百万円）

科 目	前年中間期 (平成17年9月30日現在)	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)	科 目	前年中間期 (平成17年9月30日現在)	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
（資産の部）				（負債の部）			
流動資産	35,665	39,458	35,877	流動負債	19,962	25,885	21,368
現金及び預金	1,238	1,181	1,777	支払手形	394	320	446
預 け 金	4,214	0	771	買掛金	14,894	17,940	16,697
受取手形	183	87	89	短期借入金	—	2,400	—
売掛金	15,688	22,474	20,716	未払金	2,239	2,508	2,086
製 品	2,372	2,269	1,853	未払費用	1,973	1,838	1,825
材 料	3,091	5,107	3,996	未払法人税等	275	27	186
仕掛品	6,126	4,885	4,563	役員賞与引当金	—	18	—
繰延税金資産	984	1,520	865	前受金	33	114	27
その他流動資産	1,767	1,932	1,243	仮受金	14	12	5
貸倒引当金	△ 0	△ 0	△ 1	設備支払手形	13	17	14
				その他流動負債	124	687	79
固定資産	17,481	17,891	18,282	固定負債	4,103	2,708	3,373
有形固定資産	8,127	8,294	8,307	長期未払金	1,606	803	803
建物及び構築物	3,532	3,274	3,384	確定拠出年金移行未払金	1,183	922	970
機械及び装置	499	636	607	退職給付引当金	1,196	861	1,462
工具器具及び備品	2,215	2,262	2,097	役員退職慰労引当金	116	121	137
土地	1,806	1,806	1,806				
建設仮勘定	73	313	411	負債合計	24,066	28,594	24,741
無形固定資産	2,918	3,467	3,575				
ソフトウェア	2,700	3,304	3,384	（資本の部）			
そ の 他	218	163	190	資本金	8,457	—	8,457
投資その他の資産	6,434	6,129	6,399	資本剰余金	8,222	—	8,222
投資有価証券	668	695	624	資本準備金	8,222	—	8,222
子会社株式	4,316	4,316	4,316	利益剰余金	12,315	—	12,679
子会社出資金	200	200	200	利益準備金	347	—	347
繰延税金資産	960	739	1,037	任意積立金	11,320	—	11,320
長期貸付金	162	60	108	特別償却準備金	51	—	51
その他投資等	373	151	146	建物圧縮積立金	80	—	80
貸倒引当金	△ 246	△ 34	△ 34	別途積立金	11,189	—	11,189
				中間(当期)未処分利益	647	—	1,010
資産合計	53,147	57,350	54,159	自己株式	△ 12	—	△ 13
				資本合計	29,081	—	29,417
				負債・資本合計	53,147	—	54,159
				（純資産の部）			
				株主資本	—	28,642	—
				資 本	—	8,457	—
				資本剰余金	—	8,222	—
				資本準備金	—	8,222	—
				利益剰余金	—	11,976	—
				利益準備金	—	347	—
				任意積立金	—	11,834	—
				特別償却準備金	—	29	—
				建物圧縮積立金	—	75	—
				別途積立金	—	11,729	—
				中間(当期)未処分利益	—	△ 205	—
				自己株式	—	△ 14	—
				評価・換算差額等	—	113	—
				その他有価証券評価差額金	—	113	—
				純資産合計	—	28,756	—
				負債・純資産合計	—	57,350	—

中間損益計算書（単独）

（単位：百万円）

科 目	前年中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
売上高	38,259	40,524	82,413
売上原価	30,796	33,758	66,747
売上総利益	7,463	6,766	15,665
販売費及び一般管理費	6,748	7,294	13,637
営業利益	714	△ 528	2,027
営業外収益	232	123	405
受取利息及び配当金	79	59	86
為替差益	66	17	204
雑収益	86	47	113
営業外費用	472	446	1,058
支払利息	—	2	0
固定資産売却損	10	58	33
たな卸資産廃却損	227	176	565
退職給付積立不足等償却額	123	123	247
出向者人件費負担額	95	71	186
雑支	15	14	25
経常利益	473	△ 850	1,373
特別利益	29	1	28
貸倒引当金戻入益	5	1	4
その他の	23	0	23
特別損失	14	3	166
投資有価証券評価損	6	—	6
事業構造改善費用	—	—	66
その他	7	3	93
税引前中間(当期)純利益	489	△ 853	1,236
法人税、住民税及び事業税	255	33	434
法人税等調整額	△ 105	△ 384	△ 45
中間(当期)純利益	339	△ 502	846
前期繰越利益	307	—	307
中間配当額	—	—	143
中間(当期)未処分利益	647	—	1,010

中間株主資本等変動計算書（単独）

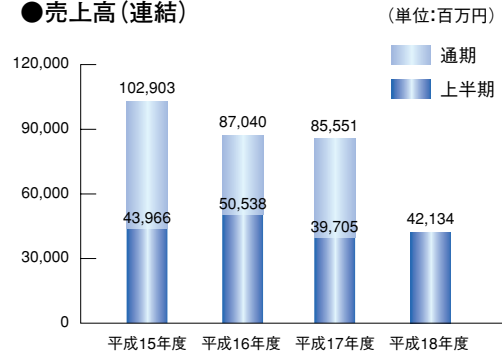
当中間期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

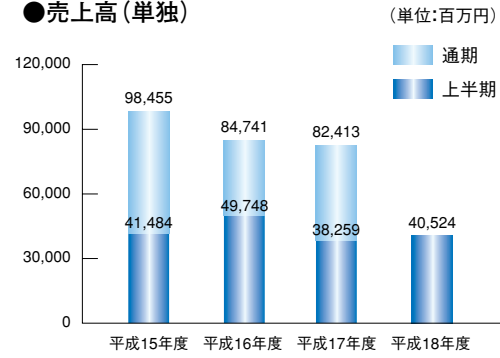
	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本準備金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
平成18年3月31日残高	8,457	8,222	12,679	△ 13	29,345	71	29,417
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△ 143		△ 143		△ 143
利益処分による役員賞与			△ 56		△ 56		△ 56
中間純利益			△ 502		△ 502		△ 502
自己株式の処分				△ 1	△ 1		△ 1
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）						42	42
中間会計期間中の変動額合計	—	—	△ 702	△ 1	△ 703	42	△ 661
平成18年9月30日残高	8,457	8,222	11,976	△ 14	28,642	113	28,756

業績の推移

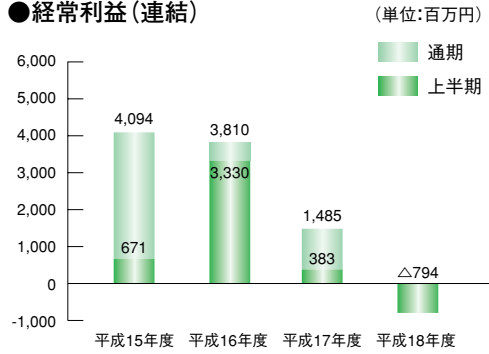
●売上高(連結)



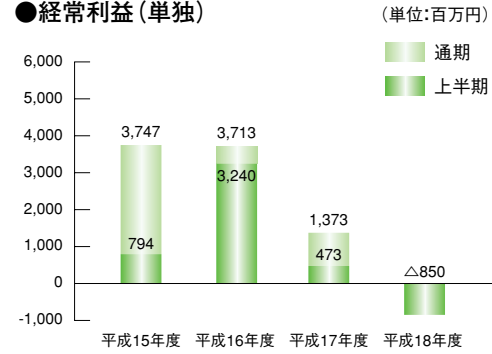
●売上高(単独)



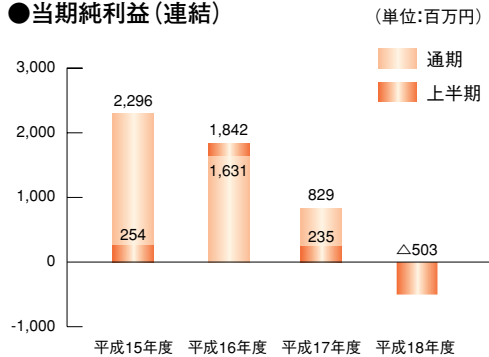
●経常利益(連結)



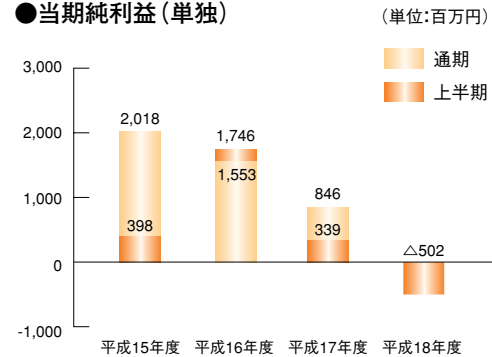
●経常利益(単独)



●当期純利益(連結)



●当期純利益(単独)



株式の状況

●発行可能株式総数

43,600,000株

●発行済株式の総数

24,015,162株

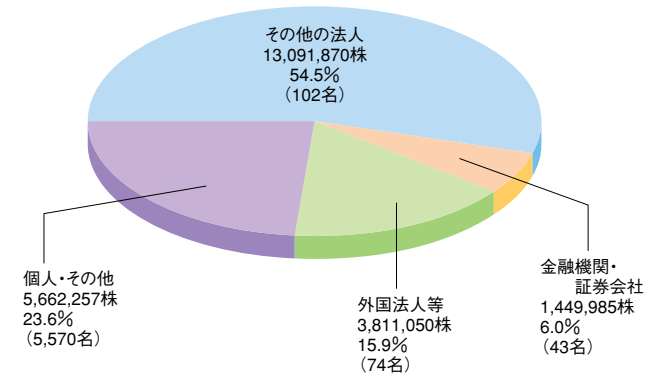
●株主数

5,789名

●大株主

株主名	持株数	出資比率
富士通株式会社	12,775千株	53.2%
モルガンスタンレーアンドカンパニー インターナショナルリミテッド	454	1.9
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505019	392	1.6
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	349	1.5
トラック	309	1.3
インベスターズバンクカストディアル サービスズアイルランド	291	1.2
株式会社みずほ銀行	279	1.2
シービーエヌワイデイエフエイ インターナショナルキャップ バリュートポフォリオ	243	1.0
メロンバンクトリートイー クライアントオムニバス	240	1.0
富士通フロンテック従業員持株会	231	1.0

●所有者別株式分布状況



会社の概要

- 商号 富士通フロンテック株式会社
FUJITSU FRONTECH LIMITED
- 設立 昭和15年11月9日
- 資本金 8,457,500,000円
- 主要な事業内容

区分	内容	売上高構成比 (連結)
金融システム部	ATM、営業店端末、公営競技関連機器、ATMユニット、ATMソリューション	53.5%
流通システム部	POS、ハンディターミナル、カラー液晶タッチパネル端末 (infotouch)、流通ソリューション	16.8%
産業・公共システム部	表示装置、金型、部品	5.9%
ソフト・サービス部	エンベデット (組込み) システム、金融・流通関連サービス、リペアサービス、産業・公共・基盤ソリューション、金融ソリューション	23.8%

- 従業員 連結：2,844名 単独：1,707名

●主要な事業所

本店	東京都稲城市矢野口1776番地
工場	東京工場 (東京都稲城市)、新潟工場 (新潟県燕市)
営業本部・支店	営業本部 (東京都稲城市)、東北 (仙台市)、中部 (名古屋市)、関西 (大阪市)、九州 (福岡市)
ソフト・サービス事業拠点	大宮ソリューションセンター (さいたま市)、熊谷サービスソリューションセンター (熊谷市)、大阪ソリューションセンター (大阪市)

●重要な子会社

会社名	所在	資本金	議決権比率	事業内容
FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES	フィリピン (ラグナ州)	百万ペソ 245	100.0%	ATMユニット、各種金型ならびに関連加工部品の製造・販売
FKM Co., Ltd.	大韓民国 (ソウル特別市)	百万ウォン 4,300	100.0%	金融端末機器 (CD・ATM) の開発・製造・販売および保守
富士通先端科技(上海)有限公司	中華人民共和国 (上海市)	百万円 200	100.0%	通帳プリンタ、ATMユニット、POSおよび表示製品の開発・製造・販売・保守
株式会社ライフクリエイト	東京都稲城市	百万円 20	100.0%	食堂経営、施設の管理および労働者派遣事業
富士通フロンテックカスタマサービス株式会社	東京都稲城市	百万円 50	100.0%	表示システムの工事・保守ならびに表示ユニットの販売
株式会社プロダクトサービス エンタープライズ	埼玉県熊谷市	百万円 30	100.0%	金融端末・流通製品などのリペアサービス一次診断、簡易修理、評価
株式会社富士通フロンテックシステムズ	群馬県前橋市	百万円 200	100.0%	ソリューション、サービス関連ソフトウェアの開発

(注) 子会社は、上記の重要な子会社7社を含む8社であります。

役員

代表取締役社長	海老原 光 博
常務取締役	利根 廣 貞
常務取締役	花谷 清 和
常務取締役	鳥井 憲 一
常務取締役	菊地 謙 一
取締役	野副 州 旦
取締役	神戸 正 利
取締役	山下 修 司
取締役	前谷 宗 扶
取締役	山村 吉 美
取締役	尾山 修 司
常勤監査役	佐藤 恭
監査役	守谷 高 志
監査役	守屋 俊 晴

会計監査人 新日本監査法人

◎以上のご報告は、次により記載されております。

1. 百万円単位の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 千株単位の株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。